

財 政 事 情 書

平成29年5月公表

基 山 町

ま え が き

この「財政事情書の公表」は、町民の皆様には基山町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために毎年2回（5月及び11月）行っているものです。

今回は、平成29年度当初予算の概要、平成28年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を掲載しています。

我が国の経済はこれまでのアベノミクスによる施策の実施により、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は着実に改善し経済の好循環が生まれています。他方、経済の先行きについては、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある、あわせて、アベノミクスの成果を十分に実感できていない地域の隅々までその効果を波及させ、生まれはじめた好循環を腰折れさせることのないように、施策を実施していく必要があるとされています。

また、国が示した平成29年度の地方財政計画では、地方の一般財源総額は、昨年度に対して4,011億円、0.7%増の62.1兆円とされる一方で、地方交付税の地方自治体への配分総額が昨年度より3,705億円、2.2%の減の16.3兆円とされています。

本町の平成28年度の最終予算額は、地方創生関連事業やふるさと応援寄附金の増額等により71.7億円となっており、それより繰越明許費を差し引いた決算見込額は、64.2億円となっています。

全国的に少子・高齢化への進行及び生産年齢人口の減少が続いており、財政需要に対応できるような財源確保の必要性や社会保障費の増大等により財政運営は引き続き厳しい状況となっています。こうした状況の中、予算編成の基本である「入るを量りて出ざるを制す」の姿勢に立ち、持続可能な健全財政の維持を考慮し、予算編成を行っています。

なお、町民の皆様におかれましては、町政発展のため御理解とより一層の御協力、御支援をお願い申し上げます。

目 次

I. 平成29年度当初予算	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険特別会計	12
3. 後期高齢者医療特別会計	12
II. 平成28年度補正予算	
1. 一般会計	14
2. 国民健康保険特別会計	16
3. 後期高齢者医療特別会計	16
III. 平成28年度予算の執行状況	19
IV. 町債及び一時借入金の状況	23

I 平成29年度当初予算

ここでは、各会計の平成29年度当初予算について編成方針及びその構成などについて説明いたします。

1 一般会計

政府は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、経済再生と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を推進しています。第一の矢である「戦後最大の名目GDP600兆円」に向けては、地方創生、国土強靱化、女性の活躍も含め、あらゆる政策を総動員することにより、デフレ脱却を確実なものとしつつ、経済の好循環をより確かなものとする。第二の矢である「希望出生率1.8」、第三の矢である「介護離職ゼロ」に向けては、子育て・介護の環境整備等の取組を進め、国民一人ひとりの希望の実現を支え、将来の不安を払拭し、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させる。としており、「新・三本の矢」はそれぞれ相互に密接に連携しているため、それらを一体的に推進することで、成長と分配の好循環を確立し、日本経済全体の持続的拡大均衡を目指しています。

国の平成29年度予算編成の基本方針では、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発などの重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとされています。

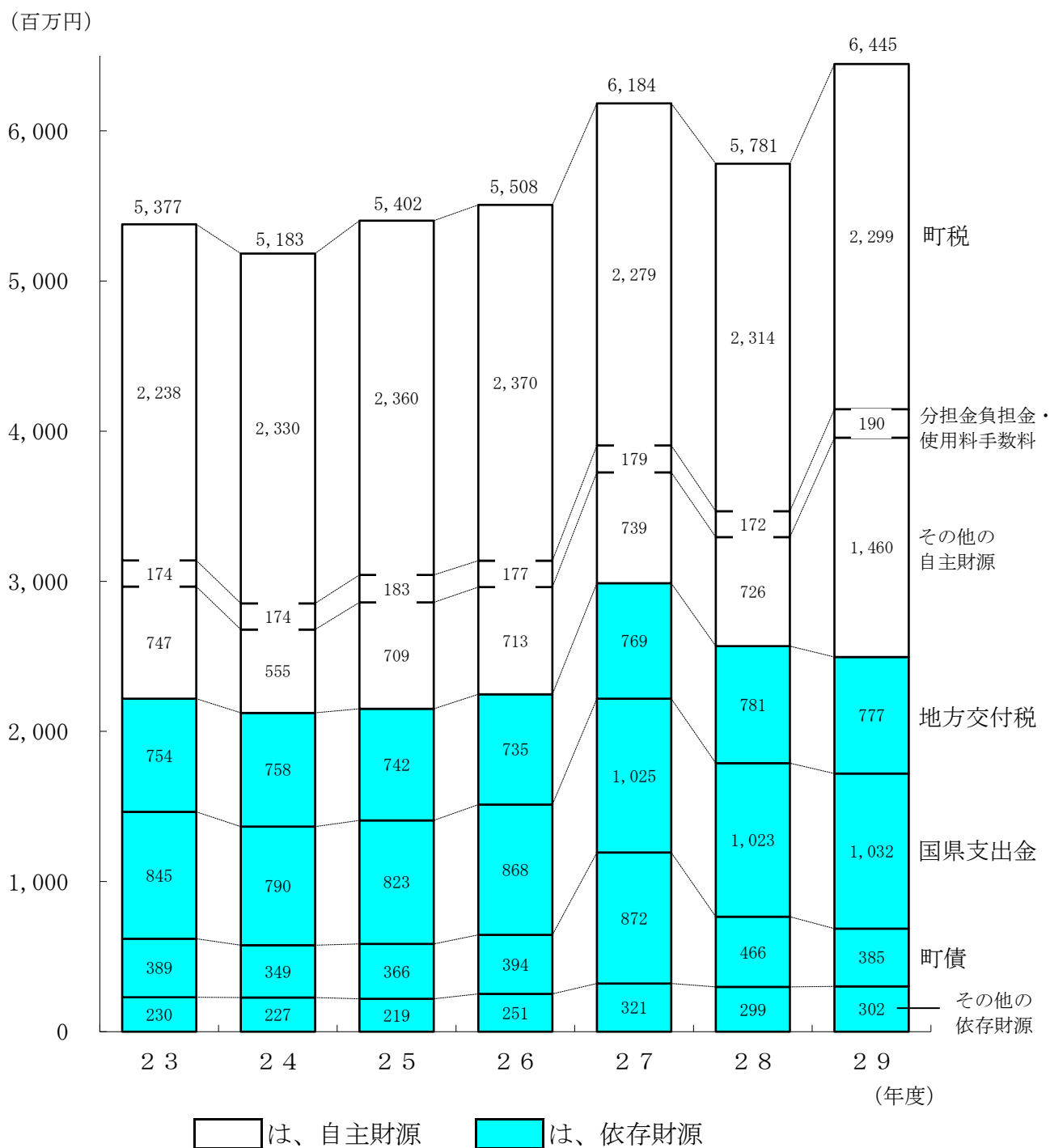
このような状況の中で本町の予算編成にあたっては、総務省自治財政局が示した「平成29年度地方財政対策の概要」に基づき、「第5次基山町総合計画」や「基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた理念や事業を考慮し、必要性、優先性、費用対効果を十分に考え、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に努め、節度ある財政運営を基本に行いました。

歳入歳出予算総額は、地方創生関連事業や放課後児童クラブの増設、ふるさと応援寄附金の増額等により、過去最高の64.5億円となっています。歳入歳出予算の概要については以下のとおりです。

なお、歳入予算及び歳出予算の7か年度の当初予算額推移は、それぞれ第1図「歳入当初予算額の推移」及び第2図「歳出当初予算額の推移」のとおりとなっています。

第1図

歳入当初予算額の推移

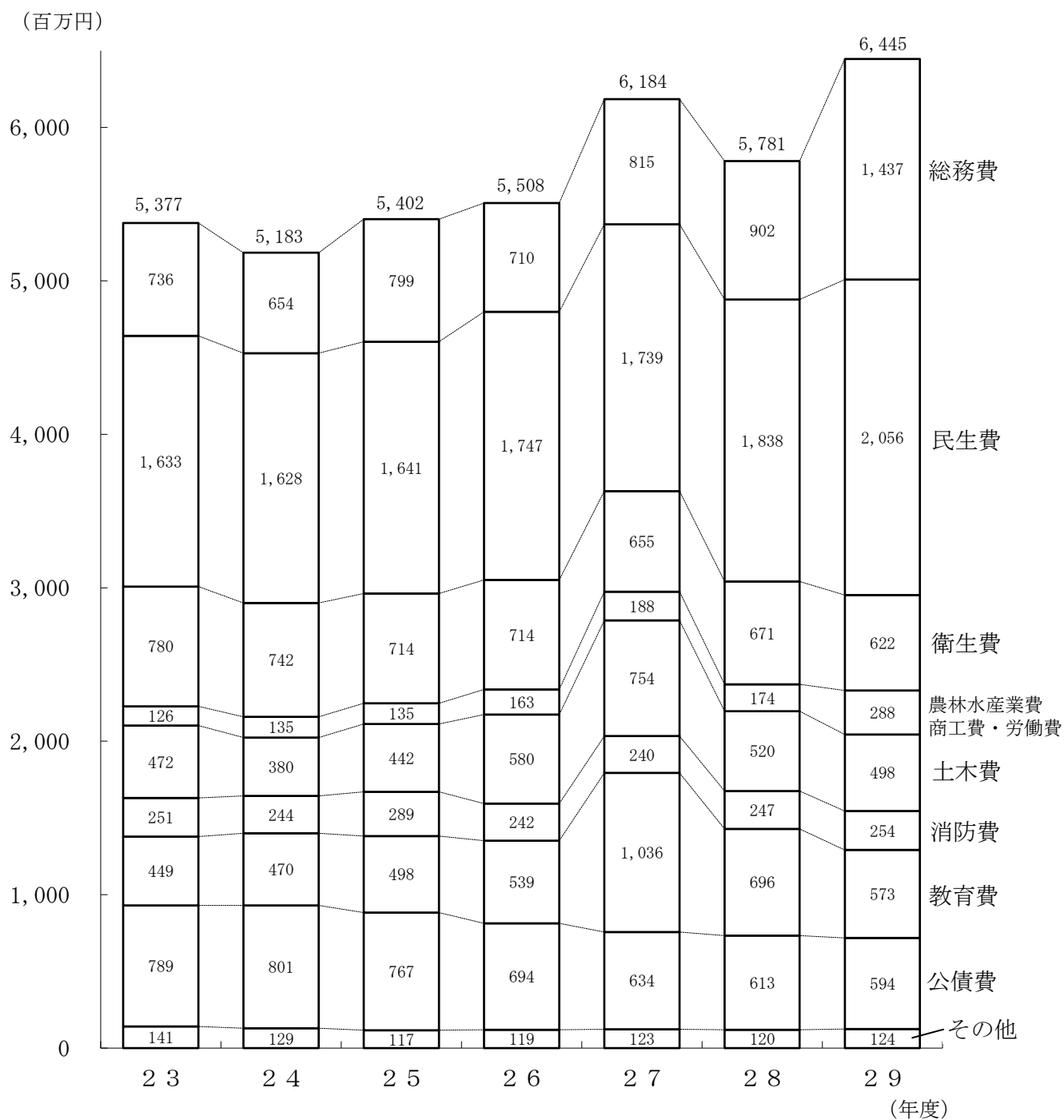


(注)

1. 「その他の自主財源」には、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を含む。
2. 「その他の依存財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

第2図

歳出当初予算額の推移



(注)

1. 「その他」には、議会費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含む。

【 歳入予算 】

町自ら調達することができる町税などの自主財源は、3,949,234千円で歳入全体に占める割合は61.1%となり、前年度当初予算に比べ5.5%の増となっています。また、額としては737,444千円の増となっています。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの依存財源は、2,496,110千円で、歳入全体の38.9%となっています。

(第1表「自主財源と依存財源の内訳」及び第3図「歳入構成比」参照)

次に、歳入の主なものを個別に前年度と比較してみると、

個人住民税については、予算編成段階では的確な把握が困難な状況ですので、前年度の実績等を勘案し5,020千円増額しています。法人町民税は、企業の一部業種によっては好調な兆しも見られる状況がありますので、前年に比べ16,344千円の増額で計上しています。固定資産税は概要調書、総評価見込額調を基礎とし、前年度に比べ32,914千円減額の見込みとなっています。軽自動車税は、平成26年度税制改正での税率引上げや登録台数を勘案し、前年に比べ2,164千円の増額で計上しています。町たばこ税は、平成27年度税制改正での旧3級品の税率引上げや前年課税対象売渡本数等を勘案し、前年に比べ6,216千円の減額で計上しています。

地方譲与税は、前年度に比べ2,148千円の増額、利子割交付金は前年度に比べ225千円の減額、配当割交付金は前年度に比べ34千円の減額を見込んでいます。

地方消費税交付金は、前年度に比べ655千円の減額を見込んでいます。なお、引き上げ分の地方消費税交付金は社会保障施策に充てることとしています。

地方交付税は地方財政計画を参考に、普通交付税を前年度に比べ15,809千円の減額で、特別交付税を前年度より11,765千円の増額で計上しています。

国庫支出金は、道路事業費国庫補助金の減等により、前年度に比べ84,277千円の減額が見込まれます。

県支出金は、さが園芸農業者育成対策事業補助金の増等により、前年度に比べ93,405千円の増額が見込まれます。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、前年度に比べ540,000千円の増額が見込まれます。

繰入金は、前年度に比べ182,900千円の増額で計上しています。財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金からの繰入れによって財源調整を図りました。

町債は、義務教育施設整備事業債の減等により、前年度に比べて81,264千円の減額で計上しています。

第 1 表

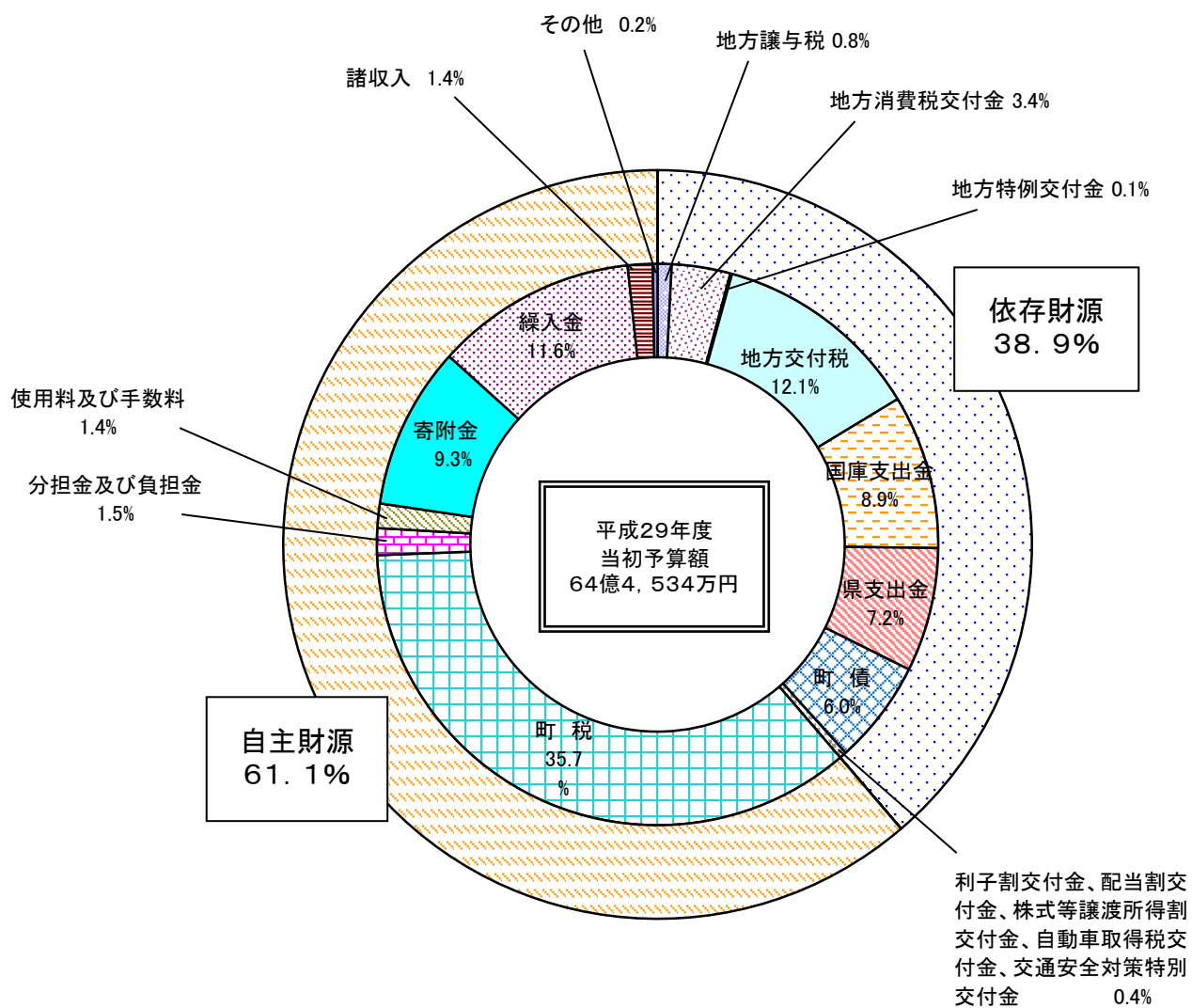
自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増 減	
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
自 主 財 源	町 税	2,298,559	35.7	2,314,273	40.0	△ 15,714	△ 0.7
	分担金及び負担金	99,625	1.5	84,147	1.4	15,478	18.4
	使用料及び手数料	90,599	1.4	87,720	1.5	2,879	3.3
	繰 入 金	748,302	11.6	565,402	9.8	182,900	32.3
	諸 収 入	92,223	1.4	72,723	1.3	19,500	26.8
	財 産 収 入	2,725	0.0	10,324	0.2	△ 7,599	△ 73.6
	寄 附 金	602,201	9.3	62,201	1.1	540,000	868.2
	繰 越 金	15,000	0.2	15,000	0.3	0	0.0
	計	3,949,234	61.1	3,211,790	55.6	737,444	23.0
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	52,130	0.8	49,982	0.9	2,148
利子割交付金		2,815	0.0	3,040	0.1	△ 225	△ 7.4
配当割交付金		8,271	0.1	8,305	0.1	△ 34	△ 0.4
株式等譲渡取得割交付金		4,169	0.1	3,930	0.1	239	6.1
地方消費税交付金		217,304	3.4	217,959	3.8	△ 655	△ 0.3
自動車取得税交付金		8,046	0.1	6,739	0.1	1,307	19.4
地方特例交付金		6,365	0.1	5,910	0.1	455	7.7
地方交付税		776,853	12.1	780,897	13.5	△ 4,044	△ 0.5
交通安全対策特別交付金		3,248	0.1	3,254	0.0	△ 6	△ 0.2
国庫支出金		571,877	8.9	656,154	11.3	△ 84,277	△ 12.8
県 支 出 金		460,246	7.2	366,841	6.3	93,405	25.5
町 債	384,786	6.0	466,050	8.1	△ 81,264	△ 17.4	
計	2,496,110	38.9	2,569,061	44.4	△ 72,951	△ 2.8	
合 計		6,445,344	100.0	5,780,851	100.0	664,493	11.5

第3図

歳入構成比



【歳出予算】

歳出予算を目的別にみると、介護保険、障害者福祉、児童福祉などの民生費が2,055,511千円で歳出全体の31.9%と最も高く、次いで財産管理・企画費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費などの総務費が1,437,414千円で22.3%、乳児検診やごみ処理、し尿処理などの衛生費が622,095千円で9.7%となっており、以下公債費、教育費の順になっております。

なお、本年度の主要事業としては、第2表のとおりです。

(第3表「歳出目的別構成比」及び第4図「目的別歳出構成比」参照)

また、性質別にみると委託料や使用料などの物件費が1,314,643千円で20.5%、クリーンヒル宝満や鳥栖三養基地区消防事務組合等に対する負担金等の補助費等が1,282,894千円で20.0%、人件費が1,224,721千円で19.1%等となっています。

(第4表「歳出性質別構成比」及び第5図「性質別歳出構成比」参照)

主な内容としては、総務費では、街路樹維持管理事業38,194千円、子育て・若者世帯の住宅取得への補助金15,000千円、防災行政無線設置事業14,664千円、ふるさと応援寄附に係る事業600,000千円等があります。

民生費には、障害者自立支援給付費272,678千円、児童手当給付費258,641千円、介護保険に係る広域圏組合への負担金217,911千円、国民健康保険特別会計繰出金128,319千円、後期高齢者医療給付費負担金165,700千円、放課後児童クラブ建設事業76,969千円、子どもの医療費助成事業44,135千円等があります。

衛生費には、塵芥処理事業129,781千円、広域ごみ処理施設運営費の負担金243,512千円、し尿処理に係る一部事務組合負担金73,784千円、各種予防接種委託料46,848千円等があります。

労働費には、勤労者福利厚生資金貸付事業5,000千円等があります。

農林水産業費には、さが園芸農業者育成対策事業費補助金81,579千円等があります。

商工費には、商工会活動費補助金12,000千円、中小企業経営安定化のための資金貸付金18,000千円等があります。

土木費には、町道の維持整備事業193,203千円、総合公園整備事業25,744千円、本桜団地給水施設改修費13,500千円等があります。

消防費には、鳥栖三養基地区消防事務組合の負担金218,486千円、非常備消防維持経費15,310千円等があります。

教育費には、私立幼稚園就園奨励費補助金25,090千円、合宿所建設調査・実施設計業務委託料3,800千円等があります。

第2表

平成29年度主要事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源					一般財源	
		国庫負担金	県支出金	地方債	分担金・負担金	その他	一般財源のうち引上分 地方消費税 交付金	その他
介護保険事業	217,911						83,737	134,174
児童手当給付費	258,641	180,220	39,124				15,101	24,196
障害者自立支援給付費	272,678	137,453	68,726				15,554	50,945
塵芥処理事業	129,781					32,111		97,670
広域ごみ処理施設運営事業	243,512					108,000		135,512
し尿処理事業	73,784					24,600		49,184
町道の維持整備事業	193,203	67,795		52,600		72,000		808
総合公園整備事業	25,744	11,277		10,100		4,300		67
常備消防費	218,486							218,486
防災対策強化事業	15,599			10,900				4,699
放課後児童クラブ建設事業	76,969	17,175	17,175	34,000				8,619

第3表

歳出目的別構成比

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
議 会 費	103,438	1.6	102,875	1.8	563	0.5
総 務 費	1,437,414	22.3	902,139	15.7	535,275	59.3
民 生 費	2,055,511	31.9	1,837,617	31.8	217,894	11.9
衛 生 費	622,095	9.7	671,321	11.6	△ 49,226	△ 7.3
労 働 費	5,060	0.1	5,160	0.1	△ 100	△ 1.9
農 林 水 産 業 費	196,670	3.1	115,185	2.0	81,485	70.7
商 工 費	86,064	1.3	53,971	0.9	32,093	59.5
土 木 費	497,855	7.7	520,096	9.0	△ 22,241	△ 4.3
消 防 費	253,760	3.9	246,642	4.3	7,118	2.9
教 育 費	572,655	8.9	695,705	12.0	△ 123,050	△ 17.7
災 害 復 旧 費	2,014	0.0	2,014	0.0	0	0.0
公 債 費	594,436	9.2	613,277	10.6	△ 18,841	△ 3.1
そ の 他	18,372	0.3	14,849	0.2	3,523	23.7
計	6,445,344	100.0	5,780,851	100.0	664,493	11.5

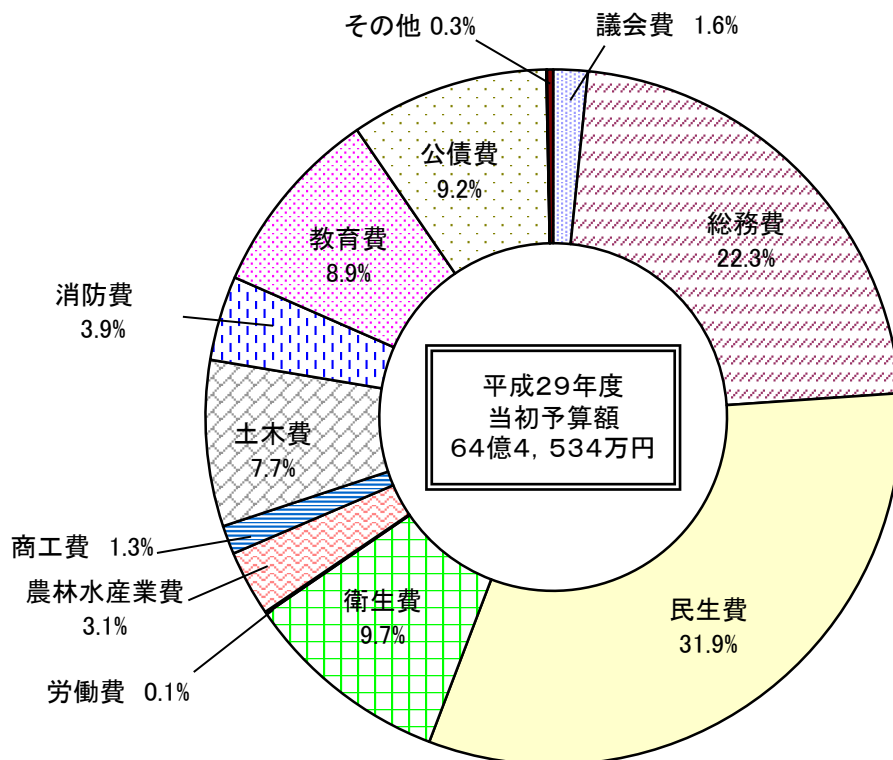
第4表

歳出性質別構成比

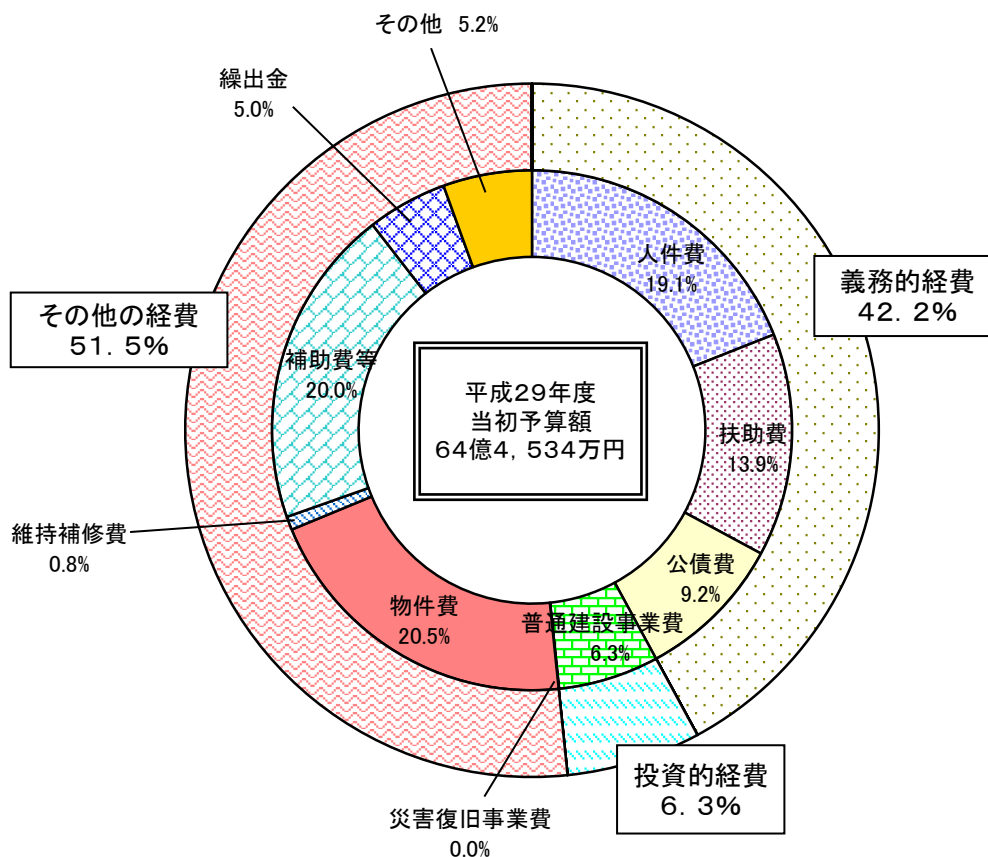
(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
義務的経費						
人 件 費	1,224,721	19.1	1,239,946	21.4	△ 15,225	△ 1.2
扶 助 費	893,384	13.9	821,628	14.2	71,756	8.7
公 債 費	594,435	9.2	613,277	10.6	△ 18,842	△ 3.1
計	2,712,540	42.2	2,674,851	46.2	37,689	1.4
投資的経費						
普通建設事業費	403,096	6.3	534,915	9.3	△ 131,819	△ 24.6
災害復旧事業費	1,614	0.0	2,014	0.0	△ 400	△ 19.9
計	404,710	6.3	536,929	9.3	△ 132,219	△ 24.6
その他の経費						
物 件 費	1,314,643	20.5	986,604	17.1	328,039	33.2
維持補修費	53,722	0.8	15,727	0.3	37,995	241.6
補助費等	1,282,894	20.0	1,171,114	20.3	111,780	9.5
繰 出 金	320,825	5.0	317,723	5.5	3,102	1.0
そ の 他	356,010	5.2	77,903	1.3	278,107	357.0
計	3,328,094	51.5	2,569,071	44.5	759,023	29.5
合 計	6,445,344	100.0	5,780,851	100.0	664,493	11.5

第4図
目的別歳出構成比



第5図
性質別歳出構成比



2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、相互の助け合いによって医療費を支える社会保障制度の一環として運営していますが、全国的な財政状況は、低所得者の増加、被保険者の高齢化、医療費の増大などにより構造的に厳しくなっております。

平成30年度から、国民健康保険財政が県単位化となりますが、平成29年度につきましては、従来どおりの予算編成となります。引き続き運営の安定化を図るために、保険税の収納率の向上や特定健康診査・特定保健指導の受診率等の向上による医療費適正化などに積極的に取り組みます。

平成28年度の保険給付費は、平成27年度より6%程上昇する見込みであり、1人あたりの保険給付費は、県内の平均並みとなる見込みです。平成29年度の保険給付費は、平成28年度の決算見込額を基本に、前年からの伸び率を勘案して予算編成を行いました。

平成29年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算総額は、2,399,063千円で、前年度に比べ34,619千円の増額となっております。

3. 後期高齢者医療特別会計

平成29年度の予算については、佐賀県後期高齢者医療広域連合の平成29年度当初予算との整合性をもって予算編成を行ないました。

後期高齢者医療制度の歳入歳出予算総額は219,159千円で、前年度に比べて4,657千円の増額となっております。

特別会計の当初予算額の前年度対比は、第5表のとおりです

第5表

特別会計当初予算前年度対比

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
国民健康保険特別会計	2,399,063	91.6	2,364,444	91.7	34,619	1.5
後期高齢者医療特別会計	219,159	8.4	214,502	8.3	4,657	2.2
計	2,618,222	100.0	2,578,946	100.0	39,276	1.5

Ⅱ. 平成 28 年度補正予算

平成 28 年度の当初予算及び 11 月臨時補正予算までの概要については、前回までの財政事情書で説明しましたので、今回は、それ以降の補正予算の概要について説明いたします。

1. 一般会計

(1) 補正予算第 4 号 (12 月補正予算)

12 月補正予算においては、9 月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 381,272 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 6,720,876 千円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

① 保育所料現年度分	7,059 千円の増
② 子どものための教育・保育給付費国庫負担金	
	12,140 千円の増
③ 障害者自立支援給付費国庫負担金	6,878 千円の増
④ 施設型給付費県費負担金	6,071 千円の増
⑤ 障害者自立支援給付費県費補助金	3,439 千円の増
⑥ ふるさと応援寄附金	300,000 千円の増
⑦ 基金繰入金	44,000 千円の増

《歳出》

① 基金積立金	2,520 千円の減
② ふるさと応援寄附事業費	300,000 千円の増
③ 障害福祉サービス費	13,636 千円の増
④ たんぽぽ保育園施設給付費	17,075 千円の増
⑤ 地域型保育施設給付費	10,481 千円の増

(2) 補正予算第 5 号 (2 月専決処分)

2 月専決処分は、ふるさと応援寄附金の増額に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 200,000 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 6,920,876 千円となっています。

(3) 補正予算第6号(3月補正予算)

3月補正予算においては、12月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は252,698千円の増額で、これを既定の予算と合わせると7,173,574千円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

① 法人税	12,676千円の増
② 地方消費税交付金	80,882千円の増
③ 臨時福祉給付金補助金(経済対策分)	38,618千円の増
④ 地方創生拠点整備交付金	98,486千円の増
⑤ 学校施設環境改善交付金	15,599千円の増
⑥ 地域医療介護総合確保基金事業補助金	37,589千円の減
⑦ 普通財産売却収入	34,491千円の増
⑧ 基金繰入金	72,064千円の減
⑨ 町債	99,200千円の増

《歳出》

① 臨時福祉給付金	28,530千円の増
② 多世代交流拠点施設整備事業	221,773千円の増
③ 介護予防施設等整備事業補助金	37,050千円の減
④ 広域ごみ処理施設運営費負担金	14,428千円の減
⑤ 長期債元金	104,937千円の増

(4) 補正予算第7号(3月専決処分)

3月専決処分においては、3月補正予算後における地方譲与税、地方交付税等の交付額確定等に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は142千円の減額で、これを既定の予算と合わせると7,173,432千円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

① 地方揮発油譲与税	4,901千円の増
② 配当割交付金	3,441千円の減
③ 自動車取得税交付金	2,685千円の増

④ 地方交付税	79,460 千円の増
⑤ 基金繰入金	87,000 千円の減

《歳出》

① 育英資金繰出金	80 千円の増
-----------	---------

2. 国民健康保険特別会計

(1) 補正予算第3号（12月補正予算）

12月補正予算においては、主に療養給付費等の減額を行いました。その結果、予算の総額は、10,728千円の減額で、これを既定の予算と合わせると2,433,941千円となっています。

(2) 補正予算第4号（3月補正予算）

3月補正予算においては、主に共同事業拠出金の予算の減額を行いました。その結果、予算の総額は、26,579千円の減額で、これを既定の予算と合わせると2,407,362千円となっています。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 補正予算第2号（12月補正予算）

12月補正予算においては、健康診査等受託事業の予算の増額を行いました。その結果、予算の総額は、145千円の増額で、これを既定の予算と合わせると221,919千円となっています。

(2) 補正予算第3号（3月補正予算）

3月補正予算においては、後期高齢者医療広域連合納付金の予算の増額を行いました。その結果、補正予算の総額は、210千円の増額で、これを既定の予算と合わせると222,129千円となっています。

なお、一般会計及び特別会計の補正予算に伴う予算額の推移は、第6表及び第7表のとおりです。

第6表

平成28年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区分 款名	当初予算額	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (11月)	補正4号 (12月)	補正5号 (2月)	補正6号 (3月)	補正7号 (3月)	最終予算額
(歳入)									
1 町 税	2,314,273		△ 6,294				12,676		2,320,655
2 地方譲与税	49,982							5,010	54,992
3 利子割交付金	3,040							△ 579	2,461
4 配当割交付金	8,305							△ 3,441	4,864
5 株式等譲渡所得割交付金	3,930							△ 746	3,184
6 地方消費税交付金	217,959						80,882		298,841
7 自動車取得税交付金	6,739							2,685	9,424
8 地方特例交付金	5,910		1,829						7,739
9 地方交付税	780,897		227,646					79,460	1,088,003
10 交通安全対策特別交付金	3,254								3,254
11 分担金及び負担金	84,147	562	318		7,669		△ 716		91,980
12 使用料及び手数料	87,720				△ 4		18		87,734
13 国庫支出金	656,154	△ 86,789	6,105	100,022	21,809		144,239	818	842,358
14 県支出金	366,841	6,200	5,888		12,869		△ 38,375		353,423
15 財産収入	10,324				△ 6,432		34,524		38,416
16 寄附金	62,201	1,500	40,000		300,206	200,000	345	80	604,332
17 繰入金	565,402	82,500	△ 268,539	21,000	44,000		△ 72,064	△ 87,000	285,299
18 繰越金	15,000		171,583						186,583
19 諸収入	72,723	39,662	15,332		655		△ 8,031	3,571	123,912
20 町債	466,050	△ 153,300	4,428	349,100	500		99,200		765,978
計	5,780,851	△ 109,665	198,296	470,122	381,272	200,000	252,698	△ 142	7,173,432
(歳出)									
1 議会費	102,875	△ 221	12		431		△ 960		102,137
2 総務費	902,139	61,777	149,865		304,058	200,000	△ 20,095		1,597,744
3 民生費	1,837,617	568	6,003		62,801		210,034		2,117,023
4 衛生費	671,321	△ 3,071	2,140		5,278		△ 17,810		657,858
5 労働費	5,160								5,160
6 農林水産業費	115,185	10,085	1,322	16,915	1,424		95		145,026
7 商工費	53,971	13,090	183		2,626		△ 1,482		68,388
8 土木費	520,096	△ 83,312	6,123	29,877	16,859		△ 5,670		483,973
9 消防費	246,642	3,065	14,706		659		△ 3,051		262,021
10 教育費	695,705	△ 112,669	3,267	422,998	△ 17,425		△ 17,854	80	974,102
11 災害復旧費	2,014		8,403		924		△ 2,655		8,686
12 公債費	613,277		△ 4,574		1,086		104,937		714,726
13 諸支出金	805		3,644		△ 28		7,273		11,694
14 予備費	14,044	1,023	7,202	332	2,579		△ 64	△ 222	24,894
計	5,780,851	△ 109,665	198,296	470,122	381,272	200,000	252,698	△ 142	7,173,432

第7表

平成28年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	12月	3月	最終予算額
国民健康保険特別会計	2,364,444	(1号補正) 1,123	(2号補正) 79,102	(3号補正) △ 10,728	(4号補正) △ 26,579	2,407,362
後期高齢者医療特別会計	214,502		(1号補正) 7,272	(2号補正) 145	(3号補正) 210	222,129
計	2,578,946	1,123	86,374	△ 10,583	△ 26,369	2,629,491

Ⅲ. 平成 28 年度予算の執行状況

平成 28 年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成 29 年 3 月 31 日現在の執行状況は、第 8 表及び第 9 表のとおりです。

なお、3 月 31 日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5 月 31 日の出納閉鎖日までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第8表

平成28年度一般会計予算の執行状況

(平成29年3月31日現在)

歳入

(単位：千円)

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算額 収入率% (C/A)	対調定額 収入率% (C/B)
1	町税	2,320,655	2,308,662	2,377,324	102.4	103.0
2	地方譲与税	54,992	54,992	54,992	100.0	100.0
3	利子割交付金	2,461	2,461	2,461	100.0	100.0
4	配当割交付金	4,864	4,864	4,864	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	3,184	3,184	3,184	100.0	100.0
6	地方消費税交付金	298,841	298,841	298,841	100.0	100.0
7	自動車取得税交付金	9,424	9,424	9,424	100.0	100.0
8	地方特例交付金	7,739	7,739	7,739	100.0	100.0
9	地方交付税	1,088,003	1,088,003	1,088,003	100.0	100.0
10	交通安全対策特別交付金	3,254	3,359	3,359	103.2	100.0
11	分担金及び負担金	91,980	94,608	89,535	97.3	94.6
12	使用料及び手数料	87,734	89,540	80,204	91.4	89.6
13	国庫支出金	842,358	575,458	538,938	64.0	93.7
14	県支出金	353,423	354,219	318,002	90.0	89.8
15	財産収入	38,416	38,418	38,412	100.0	100.0
16	寄附金	604,332	576,042	573,357	94.9	99.5
17	繰入金	285,299	285,299	463	0.2	0.2
18	繰越金	186,583	186,583	186,583	100.0	100.0
19	諸収入	123,912	126,542	92,300	74.5	72.9
20	町債	765,978	314,778	8,100	1.1	2.6
	計	7,173,432	6,423,016	5,776,085	80.5	89.9

歳出

(単位：千円)

区分 款名	予算額	予備費充用	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	対予算額 支出率% (B/A)
1 議会費	102,137	0	102,137	101,506	631	99.4
2 総務費	1,597,744	8,940	1,606,684	1,011,774	594,910	63.0
3 民生費	2,117,023	2,058	2,119,081	1,731,039	388,042	81.7
4 衛生費	657,858	1,297	659,155	614,568	44,587	93.2
5 労働費	5,160	0	5,160	5,160	-	100.0
6 農林水産業費	145,026	92	145,118	103,599	41,519	71.4
7 商工費	68,388	220	68,608	65,892	2,716	96.0
8 土木費	483,973	2,519	486,492	345,512	140,980	71.0
9 消防費	262,021	18	262,039	259,093	2,946	98.9
10 教育費	974,102	240	974,342	517,401	456,941	53.1
11 災害復旧費	8,686	1,934	10,620	7,703	2,917	72.5
12 公債費	714,726	0	714,726	714,160	566	99.9
13 諸支出金	11,694	1,244	12,938	1,035	11,903	8.0
14 予備費	24,894	△ 18,562	6,332	-	6,332	0.0
計	7,173,432	0	7,173,432	5,478,442	1,694,990	76.4

第9表

平成28年度特別会計予算の執行状況

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分 予 算 名	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険特別会計	2,407,362	2,119,050	88.0	2,123,307	88.2
後期高齢者医療特別会計	222,129	209,975	94.5	187,997	84.6
計	2,629,491	2,329,025	88.6	2,311,304	87.9

IV. 町債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（町債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、公共事業・災害復旧事業等に要する経費で、多額の経費を必要とする場合は、県知事の同意等を受け、長期借入金で事業を行うことができます。また、年度中一時的に資金が不足した場合に借入を行うことがあります。前段を町債、後段を一時借入金として区別しています。

一般会計における町債の現在高及び公債費の償還金の推移は、下記の表のとおりです。

また、一時借入金については、平成29年3月31日現在ありません。

町債現在高及び償還金の推移(過去10ヵ年)

(単位：千円)

年 度	年度末現在高	償 還 金		
		元 金	利 子	計
19	6,534,201	620,183	157,266	777,449
20	7,009,005	640,828	148,986	789,814
21	6,839,472	657,934	150,164	808,098
22	6,746,171	633,466	141,319	774,785
23	6,529,911	654,093	130,631	784,724
24	6,135,684	792,452	115,749	908,201
25	5,972,236	662,139	100,515	762,654
26	5,915,395	603,002	87,633	690,635
27	6,207,507	559,163	76,857	636,020
28	5,997,809	647,293	66,867	714,160